

南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務 公募型プロポーザル提出書類様式集

様式 1	参加表明書
様式 2	管理技術者の経歴等
様式 3	各主任技術者の経歴等
様式 4	協力事務所の名称等
様式 5	新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等
様式 6	技術提案書
様式 7	業務実施方針及び手法
様式 8	評価テーマ
様式 9	業務等見積書
様式 10	質問書
その他	共同設計方式の取り扱いについて

青森県南部町

(様式1)

参 加 表 明 書

業務名：南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務

標記業務の技術提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、参加表明書を提出します。

平成30年 月 日

南部町長 工 藤 祐 直 様

(提出者) 住 所：

電話番号：

提出者名：設計者名

代表者名：役職名 氏 名 印

(作成者) 担当部署：

氏 名：

F A X：

E-m a i l：

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること)

住 所：

電話番号：

F A X：

会 社 名：〇〇〇〇業務

△△・〇〇設計共同体

代表者名：△△(株) 役職名 氏 名 印

〇〇(株) 役職名 氏 名 印

注) 代表者印を押印してください。

(様式2)

管理技術者の経歴等

①氏 名		②生年月日 年 月 日 (才)		
③所属・役職				
④保有資格等 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。 ・一級建築士 (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) (建築士定期講習の最終受講年月日または建築士試験合格年月日: 年 月 日) ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)				
⑤平成20年4月1日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績				
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
(・有・無 会社コード) ()	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	・同種 区分 ・類似 構造、面積等 (として従事)	
⑥手持ち業務の状況 (平成30年4月1日現在の手持ちの設計業務) 合計 () 件				
業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	区分 構造、面積等 (として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(として従事)	
⑦CPD取得単位の状況 (財)建築技術普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する国土交通省官房官庁営繕部指定の証明書における取得単位				
⑧過去の受賞歴				
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	共同体の場合の構成員

(様式3)

各主任担当技術者の経歴等		担当分野：		
①氏 名		②生年月日 年 月 日 (才)		
③所属・役職				
④保有資格等 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士を記載する場合は建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。 ・ (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日) (建築士定期講習の最終受講年月日または建築士試験合格年月日： 年 月 日) ・ () (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)				
⑤平成20年4月1日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績				
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
(・有・無 会社コード) ()	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	・同種 区分 ・類似 構造、面積等 (として従事)	
⑥手持ち業務の状況 (平成30年4月1日現在の手持ちの設計業務)				
合計 () 件				
業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	区分 構造、面積等 (として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(〇〇〇〇として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(〇〇〇〇として従事)	
⑦CPD取得単位の状況				
(財)建築技術普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する国土交通省 官房官庁営繕部指定の証明書における取得単位				
⑧過去の受賞歴				
受賞した賞	受賞年月	対象施設名称	用途・規模・構造	共同体の場合の構成員

(様式4)

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			

(様式5)

新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等

①新たに追加する分担業務分野				
②新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容				
③分担業務分野を追加する理由				
主任担当技術者	④氏名	⑤生年月日 年 月 日 (才)		
⑥所属・役職				
⑦保有資格等 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士を記載する場合は建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。 ・ (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日) (建築士定期講習の最終受講年月日または建築士試験合格年月日: 年 月 日) ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)				
⑧平成20年4月1日以降に契約履行が完了した同種または類似業務の実績				
業務名 (PUBDIS登録番号)	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	
(・有・無 会社コード)	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	区分 構造、面積等 (として従事)	
⑨手持ち業務の状況 (平成30年4月1日現在の手持ちの設計業務)				
合計 () 件				
業務名	発注者 (事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	区分 構造、面積等 (として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(として従事)	
	()	・単独 ・設計共同体 ・協力事務所 ()	(として従事)	

(様式6)

技 術 提 案 書

(業務名) 南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務

標記業務について、技術提案書を提出します。

平成30年 月 日

南部町長 工 藤 祐 直 様

(提出者) 住 所 :

電話番号 :

提出者名 : 設計者名

代表者名 : 役職名 氏 名 印

(作成者) 担当部署 :

氏 名 :

F A X :

E-mail :

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること)

住 所 :

電話番号 :

F A X :

会 社 名 : ○○○○業務

△△・○○設計共同体

代表者名 : △△(株) 役職名 氏名 印

○○(株) 役職名 氏名 印

注1) 代表者印を押印してください。

(様式7)

業務実施方針及び手法

業務の実施方針	※業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（様式8に記載する内容を除く。）、その他の業務実施上の配慮事項を簡潔に記述する。 なお、提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

(様式8)

評価テーマ

●●●●●についての提案

※提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的社名等）を記載してはならない。

(様式9)

業 務 等 見 積 書

平成30年 月 日

南部町長 工 藤 祐 直 様

(提出者) 住 所 :

電話番号 :

提出者名 : 設計者名

代表者名 : 役職名 氏 名 印

(作成者) 担当部署 :

氏 名 :

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること)

住 所 :

電話番号 :

会 社 名 : ○○○○業務

△△・○○設計共同体

代表者名 : △△(株) 役職名 氏名 印

○○(株) 役職名 氏名 印

(1) 南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務費

業 務 価 格 : _____ 円

消費税相当額 : _____ 円

合 計 額 : _____ 円

(2) 南部町統合庁舎建設概算工事費

工 事 価 格 : _____ 円

消費税相当額 : _____ 円

合 計 額 : _____ 円

※(1)には本業務委託を受託する場合の見積金額を記入してください。

(2)概算工事費にはプロポーザルにおいて提案された内容を含んだ金額を記入してください。

(様式 10)

質 問 書

平成 3 0 年 月 日

南部町長 工 藤 祐 直 様

住 所
会社名
代表者

南部町統合庁舎建設基本・実施設計業務公募型プロポーザルに関して、次の内容を質問いたします。

No	質 問 内 容				
	区 分	種 類	ペ ー ジ	項 目	質 問 事 項
1	参加表明 技術提案	説明書 特記仕様書 その他 ()			
2	参加表明 技術提案	説明書 特記仕様書 その他 ()			
3	参加表明 技術提案	説明書 特記仕様書 その他 ()			
質問書に対する連絡先					
担当部署、担当者					
電話番号、F A X					
E メールアドレス					

(注) 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて

建設省厚契発第54号

平成10年12月10日 建設省技調発第236号

建設省営建発第65号

(最終改正 平成26年7月11日)

建設大臣官房地方厚生課長

各地方建設局総務部長

建設大臣官房技術調査室長

から

企画部長 あて

建設大臣官房官庁営繕部建築課長

営繕部長

国土交通省の発注に係る建設コンサルタント業務等(「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」(昭和45年12月10日付け建設省厚第50号。以下「選定要領」という。))第3各号に掲げる業務をいう。以下同じ。))における共同設計方式の取扱いについては、左記に定めるところによることとしたので、適切な運用を図るよう措置されたい。

1 対象業務

次に掲げる方式により建設コンサルタント業務等の調達を行うときは、単体企業に加え、設計共同体にも参加を認めるものとする。ただし、設計共同体によることで業務が必要以上に細分化され非効率となる等、設計共同体の参加を認めることが適当でないものについては、この限りではない。

- (1) 公募型プロポーザル方式(「公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の選定・特定手続について」(平成6年6月21日付け建設省厚発第270号、建設省技調発第136号、建設省営建発第25号)の公募型プロポーザル方式をいう。以下同じ。)
- (2) 簡易公募型プロポーザル方式(「簡易公募型プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の選定・特定手続について」(平成8年9月26日付け建設省厚契発第38号、建設省技調発第169号、建設省営建発第92号)の簡易公募型プロポーザル方式をいう。以下同じ。)
- (3) 総合評価落札方式(「公共工事に関する調査及び設計に関する入札に係る総合評価落札方式の実施について」(平成20年11月5日国官会第1354号、国地契第38号)の総合評価落札方式をいう。以下同じ。)

2 設計共同体の内容

設計共同体の内容は、次のとおりとし、当分の間、構成員の数及び出資比率に関する要件は付さないものとする。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、当該発注に係る業務内容に対応する業種区分(選定要領第3の業種区分をいう。)の有資格業者(選定要領第6第2号の規定により一般競争参加資格があると認定された者をいう。)の組合せとするものとする。したがって、業務内容に応じて、異なる業種区分の有資格業者の組合せによる設計共同体も認めるものとする。

(2) 業務形態

構成員は、その技術力を結集して業務を実施するものとし、それぞれ優れた技術を有する分野を分担するものとする。

この場合において、構成員の分担業務は、技術力を結集して業務を実施するという設計共同体の目的に照らして必要以上に細分化しないものとする。

構成員の分担業務は、業務の内容により、設計共同体協定書において明らかにするものとする。なお、一の分担業務を複数の構成員が共同して実施することは、認めないものとする。

(3) 構成員の技術的要件

構成員は、その分担業務毎に、担当（主任）技術者を配置するものとする。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。

(4) 代表者要件

代表者は、構成員において決定された者とする。

3 設計共同体協定書

設計共同体協定書は、別紙1のとおりとする。

4 資格審査

(1) 支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官は、公募型プロポーザル方式、簡易公募型プロポーザル方式又は総合評価落札方式により建設コンサルタント業務等の調達を行うときは、手続開始の公示において、単体企業に加え設計共同体にも参加を認める旨を公示するものとする。

(2) 部局長は、(1)の公示が行われる場合、次の各号に掲げる事項を公示し、設計共同体に資格認定の申請を行わせるものとする。

- 一 業務名、業務内容、履行期限
- 二 資格審査申請書の受付期間及び受付場所
- 三 設計共同体の組合せ、業務形態及び代表者要件
- 四 認定資格の有効期間
- 五 その他部局長が必要と認める事項

(3) (2)の公示は、別紙2の競争参加者の資格に関する標準公示例によるものとする。

(4) 部局長は、資格認定の申請をする者に対し、競争参加資格審査申請書(様式1)を提出させるものとする。

競争参加資格審査申請書には、設計共同体協定書を添付させるものとする。

(5) 部局長は、申請を受けた設計共同体について、資格審査を行い、適格なものを資格があると認定し、それ以外のものを資格がないと認定する。

認定の結果については、競争参加資格認定通知書(様式2又は様式3)により通知するものとする。

(6) (5)による認定は、認定の対象となった業務についてのみ有効とするものとする。

5 一般競争（指名競争）参加資格の審査申請書、参加表明書及び技術提案書

一般競争（指名競争）参加資格の審査申請書、参加表明書及び技術提案書における設計共同体の表示は、次のとおりとする。

〇〇設計共同体

代表者

〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

印

〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

印

6 契約書

（１）契約書における受注者の表示

５に同じ。

（２）契約書における消費税及び地方消費税の額の表示

業務委託料欄の記載は、次のとおりとする。

一 課税事業者のみで構成する設計共同体の場合

業務委託料〇〇〇円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇円）

二 課税事業者と免税事業者とで構成する設計共同体の場合

業務委託料〇〇〇円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇円

（注）「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、業務委託料のうち課税事業者の分担業務額に $5 / 105$ を乗じて得た額である。

三 免税事業者のみで構成する設計共同体の場合

業務委託料〇〇〇円

（３）契約書中に特記すべき事項

設計共同体と契約を行う場合においては、契約書中に次の事項を特記するものとする。

一 「受注者が設計共同体を結成している場合には、受注者は、別紙の〇〇設計共同体協定書により契約書記載の業務を共同連帯して実施する。」

二 「受注者が設計共同体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を設計共同体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。」

7 設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い

設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合においては、「特定建設工事共同企業体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いについて」（平成10 年 3 月 9 日付け建設省厚契発第18 号、建設省技調発第63 号、建設省営計発第22 号）を準用する。

〇〇設計共同体協定書

(目的)

第 1 条 当設計共同体は、次の業務を共同連携して行うことを目的とする。

- 一 〇〇発注に係る〇〇業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「〇〇業務」という。）
- 二 前号に附帯する業務

(名称)

第 2 条 当設計共同体は、〇〇設計共同体（以下「共同体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 共同体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 共同体は、平成 年 月 日に成立し、〇〇業務の委託契約の履行後〇ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

(注) 〇の部分には、例えば 3 と記入する。

- 2 〇〇業務を受託することができなかつたときは、共同体は、前項の規定にかかわらず、当該〇〇業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 共同体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 共同体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 共同体の代表者は、〇〇業務の履行に関し、共同体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和 4 5 年法律第 4 8 号）第 2 章及び第 3 章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

(分担業務)

第 8 条 各構成員の〇〇業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があつたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、〇〇業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 共同体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第16条 構成員は、共同体が〇〇業務を完了する日までは脱退することはできない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

（解散後のかしに対する構成員の責任）

第18条 共同体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 1 9 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇設計共同体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印